平成 30 年 12 月 3 日
平成 30 年度第３回武蔵野市地域包括ケア推進協議会
資料４－１

# 平成 30 年度上半期基幹型及び在宅介護・地域包括支援センター業務報告

【包括的支援事業】

| 項目 | 事業内容 | 実施計画 | 「基幹型」「在支・包括」の業務分担 | 実施状況 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総合相談支援業務 | 初期段階での相談対応及び継続的・専門的な相談支援、その実施に当たって必要となるネットワークの構築 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>主に、入院・入所等の方、関係課との連携対応が必要な場合の相談支援<br>〈在介・包括〉<br>主に、在宅の方の相談支援 | ・相談実績については資料４－２を参照。<br>・温度計のある熱中症予防シートを高齢者に配布し、室内での熱中症の注意喚起をするとともに、熱中症予防行動の意識付けを図った。また、地域包括支援センター職員等の円滑な実態把握の手段として同シートを活用した。<br>＜配布方法＞①民生児童委員に依頼し、気になる高齢者への訪問時に配布、②老人クラブ会長に周知・配布すると共に生活支援コーディネーターを通して老人クラブ会員世帯に配布、③基幹型地域包括支援センター及び在宅介護・地域包括支援センター職員による訪問時に配布。<br>＜配布枚数＞計 2,496 枚 | |
| | 要介護認定の新規申請者の実態把握及び台帳作成 | 平成 30 年度継続 | 〈在介・包括〉<br>実態把握及び台帳作成 | | |
| | 介護サービス未利用者の定期的な実態把握 | 平成 30 年度中<br>【新規】 | 〈在介・包括〉<br>介護サービス未利用者の生活実態を定期的に把握し、適切な介護予防事業等につなげる | 要支援認定及び総合事業対象者確認の更新をしない高齢者に対して、在宅介護・地域包括支援センターの職員が実態を把握し、定期的にモニタリングを行うことで、介護サービス未利用期間に状態が重度化することを防ぐ取組みを平成 30 年 7 月から実施。 | |
| 権利擁護業務 | 介護サービス事業者及びケアマネジャーに対する虐待に関する研修の実施 | 年２回程度 | 〈基幹型〉<br>障害者福祉課と共催で開催<br>〈在介・包括〉<br>基幹型と連携して研修内容を検討 | ＜日時＞9 月 18 日（火）午後 6 時 30 分～午後 8 時 30 分<br>＜場所＞市役所 811 会議室<br>＜内容＞「高齢者虐待の基本的知識と対応を学ぶ」<br>＜講師＞多摩パブリック法律事務所　髙木理恵子弁護士<br>＜対象＞訪問系サービス提供事業者 | 10 月 16 日に通所系サービス提供事業者向け研修会を実施 |
| | 市民に対する虐待防止に関する普及啓発の実施 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>普及啓発方法の検討<br>〈在介・包括〉<br>基幹型と連携して普及啓発を行う | | |
| | 高齢者及び障害者虐待防止連絡会議（障害者福祉課と共管）の実施 | 年２回 | 〈基幹型〉<br>障害者福祉課と共催で開催<br>〈在介・包括〉<br>会議に出席 | ＜日時＞7 月 18 日（水）午前 10 時～12 時<br>＜場所＞市役所西棟 111 会議室<br>＜内容＞最近の高齢者虐待の傾向、統計、事例紹介、<br>最近の障害者虐待の傾向、統計、障害者差別解消法関する情報提供 | 第２回を 1 月 30 日に開催予定 |
| | 見守り・孤立防止 | 連絡協議会の開催 | 〈基幹型〉 | ＜日時＞平成 30 年 7 月 4 日（水）午前 10 時～11 時 30 分 | |

| 項目 | 事業内容 | 実施計画 | 「基幹型」「在支・包括」の業務分担 | 実施状況 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | ネットワークの強化（孤立防止に加え、消費者被害防止、防犯対策を目的とした庁内及び関係機関の連携強化） | 年２回 | 関係課と連携して開催<br>〈在介・包括〉<br>会議に出席 | ＜場所＞市役所 8 階 811 会議室<br>＜内容＞関係機関からの通報への対応事例について、警察署の対応事例について、協力機関情報交換等<br>＜参加団体＞東京都住宅供給公社、独立行政法人都市再生機構、公益財団法人 東京都宅地建物取引業協会武蔵野中央支部、多摩新聞販売同業組合武蔵野支部、東京ガス株式会社西部支店、東京電力パワーグリッド株式会社、武蔵野市シルバー人材センター、日本郵便株式会社、水道部、武蔵野市居宅介護支援事業者連絡協議会、弁当宅配業者、ヤマト運輸株式会社、生活協同組合コープみらい、生活協同組合パルシステム東京、セブン - イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、武蔵野市商店会連合会、第一生命株式会社、明治安田生命保険相互会社、東都生活協同組合、東京ハイヤー・タクシー協会武三支部、武蔵野警察署、武蔵野消防署、武蔵野市医師会、東京都武蔵野市歯科医師会、武蔵野市薬剤師会、武蔵野市柔道整復師会、武蔵野民生児童委員協議会、武蔵野市民社会福祉協議会、市内在宅介護支援・地域包括支援センター社会福祉士会 | |
| | 市民に対する見守り・孤立防止に関する普及啓発の実施 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>普及啓発方法の検討<br>〈在介・包括〉<br>基幹型と連携して普及啓発を行う | | |
| 介護予防ケアマネジメント業務 | 介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントの実施 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>サービス担当者会議への出席等によりケアの質の担保を図る | 資料４－２参照 | |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 主任ケアマネジャー研修の実施 | 年１回 | 〈基幹型〉<br>研修企画・開催<br>〈在介・包括〉<br>基幹型と連携して研修を企画・開催 | ＜日時＞7 月 18 日（水）午後 6 時 30 分～8 時 30 分<br>＜場所＞武蔵野市役所西棟 811 会議室<br>＜内容＞講義・演習「グループスーパービジョンにおける事例検討」<br>事例「若くして要介護になられた方への支援」（提供者　親の家　鈴木律子氏、スーパーバイザー　ヘルパーステーション金太郎　高橋節子氏）<br>＜講師＞日本ケアマネジメント学会認定ケアマネジャー　相田里香氏 | |
| 地域ケア会議推進事業 | ケアプラン指導研修の実施 | 年６回<br>［個別ケース検討件数：年 108 件］ | 〈基幹型〉<br>研修委員会の運営<br>〈在介・包括〉<br>委員として出席 | ケアマネジャーから提出されたケアプランについて、ケアプラン指導研修委員会（基幹型地域包括支援センター、在宅介護・地域包括支援センターに所属する主任介護支援専門員等、高齢者総合センター補助器具センター所属の専門職（作業療法士、理学療法士、コンチネンスアドバイザー）、基幹相談支援センター（障害者福祉課）、保険者で構成）が「ケアプランの質の向上」を目的とした評価会議を開催。会議後、担当ケアマネジャーに評価内容の伝達面接を実施。 | |

| 項目 | 事業内容 | 実施計画 | 「基幹型」「在支・包括」の業務分担 | 実施状況 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | ＜評価会議実施＞5 月 16 日、6 月 13 日、7 月 4 日、9 月 12 日<br>＜対象ケアプラン数＞計 83 件 | |
| | 地区別ケース検討会における事例検討の実施 | 年 30 回（センター毎に年５回）<br>［個別ケース検討件数：年 30 件］ | 〈基幹型〉<br>・地区別ケース検討会の開催支援<br>〈在介・包括〉<br>・地区別ケース検討会の開催<br>・事例検討のスーパーバイズを居宅介護支援事業所と連携して実施 | ゆとりえ　4 月 19 日、5 月 17 日、6 月 21 日、7 月 19 日、9 月 20 日<br>吉祥寺本町　4 月 18 日、5 月 17 日、6 月 20 日、7 月 18 日、9 月 20 日<br>高齢者総合センター　4 月 20 日、5 月 17 日、6 月 15 日、7 月 20 日、9 月 21 日<br>吉祥寺ナーシングホーム　4 月 26 日、5 月 17 日、6 月 14 日、7 月 12 日、9 月 13 日<br>桜堤ケアハウス　4 月 17 日、5 月 17 日、6 月 19 日、7 月 17 日、9 月 18 日<br>武蔵野赤十字　4 月 19 日、5 月 17 日、6 月 21 日、7 月 19 日、8 月 16 日、9 月 20 日<br>＜検討ケース数＞計 31 件 | |
| | 個別地域ケア会議の開催 | 年 18 回（センター毎に年３回）<br>［個別ケース検討件数：年 12 件］ | 〈基幹型〉<br>開催方法の検討・整理<br>〈在介・包括〉<br>会議開催 | 資料４－２参照 | |
| | エリア別地域ケア会議の開催 | 年６回（センター毎に年１回） | 〈基幹型〉<br>開催支援<br>〈在介・包括〉<br>会議開催 | 資料４－２参照 | |
| | 全市的地域ケア会議の開催 | 年１回 | 〈基幹型〉<br>会議内容について関係課と調整等<br>〈在介・包括〉<br>会議に出席 | 全市的地域ケア会議として武蔵野市在宅医療･介護連携推進協議会の多職種連携推進・研修部会を開催。<br>＜日時＞平成 30 年 9 月 27 日（木）午後 7 時～9 時<br>＜場所＞市役所 811 会議室<br>＜内容＞講義・グループワーク「薬に関すること」<br>＜参加者＞各事業所連絡会より推薦された者　計 78 名 | |
| 在宅医療・介護連携推進事業 | 「脳卒中地域連携パス」等多職種連携ツールの検証とて活用する方策の検討 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>地域支援課と連携して方策を検討<br>〈在介・包括〉<br>基幹型と連携して方策を検討 | 脳卒中地域連携パスの活用実績 106 件（急性期病院から回復期病院への情報連携） | |
| | 在宅医療介護連携支援室と協働した医療介護連携の取組推進 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>在宅医療介護連携支援室と連携・調整し、相談に対応<br>〈在介・包括〉<br>医療介護連携に関する相談機能を強 | 武蔵野市在宅医療介護連携支援室（平成 27 年 7 月に武蔵野市医師会内に開設）の活動実績　相談件数 99 件<br>＜相談内容＞在宅療養調整 43 件、入院入所調整 10 件、退院支援 7 件、転院支援 4 件、MCS に関する相談 8 件、その他 27 件<br>＜相談元＞ケアマネジャー30 件、医療機関 27 件、基幹型及び在宅介護・地域包 | |

| 項目 | 事業内容 | 実施計画 | 「基幹型」「在支・包括」の業務分担 | 実施状況 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 化 | 括支援センター19 件、通所系 0 件、訪問看護 1 件、施設系 2 件、訪問介護 1 件、その他 19 件<br>＜訪問件数＞74 件<br>＜訪問先＞医療機関 41 件、居宅介護支援事業所 4 件、基幹型及び在宅介護・地域包括支援センター14 件、通所系 0 件、入所系 1 件、他区市連携支援室 0 件、その他 14 件 | |
| | 入退院時支援･在宅医療介護連携の調整 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>医師会・地域支援課・関係機関と連携・調整<br>〈在介・包括〉<br>連携・相談の強化 | 在宅医療・介護連携推進協議会の入退院時支援部会において、介護支援専門員が提供する入院患者の情報と病院が必要とする情報の齟齬をなくすため、「入院時情報提供シート」を作成し、試行中。 | |
| | 摂食嚥下支援体制の整備 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>歯科医師会・地域支援課・関係機関と連携・調整 | 在宅高齢者に対して摂食嚥下機能評価を試行し、今後の展開に向けた課題の洗い出しなどを行った。 | 11 月に１件実施。12 月に 1 件実施予定。 |
| 生活支援体制整備事業 | 生活支援コーディネーターを中心とした地域の自主的な取組みの支援 | 地域住民が自主的に運営する多様な通いの場を支援<br>平成 30 年度目標値<br>通いの場の参加者実人数 3,006 人 | 〈基幹型〉<br>第２層の後方支援<br>〈在介・包括〉<br>「いきいきサロン」等の社会資源の立ち上げ支援やコーディネート等 | 通いの場（テンミリオンハウス、いきいきサロン、健康やわら体操、不老体操、地域健康クラブ）への参加者実人数（上半期）<br>テンミリオンハウス 1,031 人（登録者数）、いきいきサロン 421 人（登録者数）、健康やわら体操 36 人、不老体操 342 人、地域健康クラブ 1,172 人　計 3,002 人 | |
| | 生活支援サービス整備に関する定期的な情報共有や連携強化等のための協議体の運営 | ・第１層（市全域レベル）の協議体として位置付けている「地域包括ケア推進協議会」の開催。<br>・第２層（日常生活圏域レベル）の協議体は既存の会議等を活用して開催。 | 〈基幹型〉<br>・生活支援コーディネーター連絡会議の開催<br>・地域包括ケア推進協議会への報告<br>〈在介・包括〉<br>・生活支援コーディネーター連絡会議に出席<br>・各地域での協議への参加 | 第１層の協議体として第１回地域包括ケア推進協議会を 6 月 1 日（金）に開催。 | |
| 認知症総合支援事 | 認知症コーディネーター（認知症地域支 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>・在介・包括の後方支援 | ・認知症コーディネーター（認知症地域支援推進員）を市内６か所の在宅介護・地域包括支援センターに配置 | |

| 項目 | 事業内容 | 実施計画 | 「基幹型」「在支・包括」の業務分担 | 実施状況 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 業 | 援推進員）の配置による認知症連携の強化 | | ・武蔵野赤十字病院と連携した認知症初期集中支援チームの支援や杏林大学病院の認知症アウトリーチチームとの協働により、適切な医療・介護につなぐ<br>〈在介・包括〉<br>認知症初期集中支援チーム等の仕組みを活用し、認知症の早期発見・早期対応に取り組む | ・認知症アウトリーチチーム実績　該当ケースなし（医療機関への連絡調整、受診手配、かかりつけ医の紹介などを行うことで対応したため。）<br>・認知症初期集中支援チーム実績は検討 6 件、うちチーム支援実施 1 件。（全事例においてチーム支援検討会議にてチーム支援適応の有無を確認。）<br>＜検討のみの内訳＞かかりつけ医療機関などからの紹介で認知症の精査につながったケース 1 件、ケアマネジャー支援を行ったケース 3 件、在支担当医の協力の下、個別地域ケア会議で関係機関による支援方針の検討・対応を行ったケース 1 件<br>・地域認知症講座「ききたいことをきいてみよう！認知症」（コミュニティセンター単位で、認知症専門医から認知症に関する知識や対応方法を学ぶ講座）を開催。（1 回）<br>・認知症サポーター養成講座及び介護予防講座の既存の資料を汎用性の高いものに作り替え、講座の内容や質の均一化を図った。<br>・認知症サポーターステップアップ講座（連続講座）を開催し、意欲ある認知症サポーターが、地域で暮らす認知症の方とその家族を支えるために必要な具体的知識やスキルを習得し、自主的な地域支援活動に取り組むきっかけを作った。（3 回） | |
| | 在宅医療・介護連携推進協議会　認知症連携部会の運営 | 年３回程度 | 〈基幹型〉<br>会議開催<br>〈在介・包括〉<br>会議に参加 | ・医師会、認知症疾患医療センター等の医療関係者と、居宅介護支援事業者、認知症対応型通所介護事業者等介護事業所関係者、在宅介護・地域包括支援センター職員、行政職員など計 21 名で構成。<br>・認知症高齢者支援のための在宅医療・介護連携体制の構築・推進に関する事項のうち、主として①認知症初期集中支援チームやもの忘れ相談シートの活用等、在宅医療・介護連携に関すること、②認知症高齢者の在宅生活支援のために必要なサービスや普及啓発に関することについて検討することを目的とし、年度内に３回の部会を開催。<br>・第１回部会を 8 月 7 日に開催。部会員 17 名出席。 | 第２回部会は10月30日に開催。<br>第３回部会を 1 月 31 日開催予定。 |
| | もの忘れ相談シートの活用促進 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>シートの活用・周知等<br>〈在介・包括〉<br>シートの積極的な活用 | 活用実績 13 件（平成 30 年度目標 56 件） | |
| | 認知症相談事業の実施 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>相談会の開催<br>〈在介・包括〉<br>相談への同席 | ・認知症予防財団職員による面談相談を毎月 3 回実施<br>・9 月の「認知症を知る月間」で、医師会の医師（もの忘れ相談医）と認知症予防財団相談員による休日相談会を実施した。<br>＜相談件数＞医師 30 件、認知症予防財団相談員 64 件。医師の相談には認知症コーディネーターが同席し、相談内容に応じて介護サービスにつなげた。 | |

| 項目 | 事業内容 | 実施計画 | 「基幹型」「在支・包括」の業務分担 | 実施状況 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 認知症初期集中支援チームの運用 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>認知症初期集中支援チームの評価<br>〈在介・包括〉<br>認知症初期集中支援チームの運用 | （再掲）認知症初期集中支援チーム実績　検討 6 件、うちチーム支援実施 1 件 | |
| | 認知症に関する普及・啓発 | 平成 30 年度継続 | 〈基幹型〉<br>普及啓発方法の検討<br>〈在介・包括〉<br>基幹型と連携して普及啓発を行う | ・（再掲）地域認知症講座「ききたいことをきいてみよう！認知症」を開催。（１回）<br>・認知症サポーター養成講座を開催。（21 回）<br>・（再掲）認知症サポーターステップアップ講座を開催。（3 回） | |

【指定介護予防支援業務】

| 項目 | 事業内容 | 実施計画 | 「基幹型」「在支・包括」の業務分担 | 実施状況 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 指定介護予防支援 | 介護予防給付の対象となる要支援者への介護予防サービス計画の作成及び関係機関との連絡調整等 | | 〈基幹型〉<br>指定介護予防支援事業所として、契約・サービス担当者会議への出席・給付管理業務を実施 | 資料４－２参照 | |